

H24 農業必須問題

我が国の安全な食料の安定供給について、以下の図から現状と課題を説明するとともに、その課題を中心として対応策を述べよ。(図は日本技術士会ホームページ参照のこと)

食料、農業・農村基本計画で自給率向上のための柱

1、日本食の普及・啓発

2、食育

3、戦略作物の生産

4、農地のフル活用

が挙げられており、基本的にはこれを踏襲するのが無難。

また、自給率向上への施策は毎年白書に掲載されており、その内容を記述するだけでも合格に近いラインまで行ける。それに加えて自分の考え方（専門知識）をプラスして論文を書き込めばラインは超えることができる。

更に、採点者が見やすいように体系分け

1、日本食の普及・啓発 2、食育 → 需要サイド

2、戦略作物の生産 4、農地のフル活用 → 供給サイド

といったように整理すればベター。

1、我が国の食料需給の現状

我が国の食料の需要面では、食生活の欧米化から、油脂類や肉類の大きな伸び（図表より）が見られる。これら、油脂類や肉類は、国内では自給できない農産物が原料であり、カロリーベースでの自給率低下の主因となっている。また、日常生活に目を転じると、実質賃金の減少を支えるため、配偶者等就労の機会が増加し、家事の時間が制約され、外食や調理食品の依存度が増えている。このため、食の簡素化にマッチした油脂類や肉類の大きな伸びを招いている。そして、食の簡素化は、日本型食生活の衰退に繋がっている。これらのことから、食料自給率向上には米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発が必要である。

一方、供給面では、食の欧米化という変化を捉えた、供給体制への移行、例えば、畜産用飼料の生産拡大や油脂類生産のための国産農産物供給体制が構築されていない。将来的には、「日本型食生活」の普及・啓発が必要ではあるが、現在の消費者ニーズを捉えた供給施策は当面必要である。

また、これらを供給するために、主食用米の生産に利用されている優良農地を、油脂類や肉類の原料の供給用としてもフル活用し生産拡大を図る体制も整えていなければ現状である。そのためには、耕地面積が諸外国に比べて狭い我が国は、田畠輪換が自在に行える農地への機能強化や耕作放棄地の再利用への取組

が必 要 で あ る 。

2 、 我 が 国 の 食 料 安 定 供 給 の 課 題

上 記 の 現 状 を 踏 まえ 、 我 が 国 の 食 料 安 定 供 給 の 取 り 組 み に は 、 需 要 と 供 給 面 で 以 下 の 課 題 が あ る 。

需 要 面 で の 課 題 と し て 、 1) 日 本 食 推 進 に よ る 国 产 農 产 物 の 消 費 拡 大 、 2) 食 育 の 推 進 に よ る 日 本 型 食 生 活 の 普 及 定 着 、 な ど が あ る 。

ま た 、 供 給 面 で の 課 題 と し て 、 1) 食 の ニ ー ズ を 捉 え た 供 給 施 策 の 展 開 、 2) 農 業 生 産 資 源 の 有 効 利 用 、 な ど が あ る 。

3 、 課 題 へ の 対 応 策

3-1 需 要 面 で の 対 応 策

3-1-(1) 日 本 食 推 進 に よ る 国 产 農 产 物 の 消 費 拡 大

国 产 農 产 物 の 拡 大 に は 、 日 本 食 の 優 位 性 を 前 面 に 出 し た 普 及 ・ 啓 発 活 動 を 行 う べ き で あ る 。

具 体 的 に は 、 1) 「 食 生 活 指 針 」 「 食 事 バ ラ ン ス ガ イ ド 」 の 活 用 を 通 じ た 「 日 本 型 食 生 活 」 の 普 及 ・ 啓 発 、 2) 海 外 の 健 康 志 向 に と も な う 日 本 食 ブ ーム の 逆 輸 入 、 等 が あ る 。 そ の 他 、 增 加 傾 向 に あ る 外 食 ・ 中 食 ニ ー ズ に 対 応 し た 、 日 本 食 メ ニ ュ ー の 開 発 ・ 流 通 等 へ の 取 り 組 み 等 も 日 本 食 推 進 の 効 果 が 期 待 で き る 。

3-1-(2) 食 育 の 推 進 に よ る 日 本 型 食 生 活 の 普 及 定 着

食 育 推 進 と し て 、 「 日 本 型 食 生 活 」 の 重 要 性 等 の 理 解 を 促 す カ リ キ ュ ラ ム を 教 育 の 一 環 と し て 取 り 入 れ る べ き で あ る 。

具体的には、見る、作る、食べるなどの食に関する体験的な活動を授業に取り入れ、五感を通して学ばせ、知識や技能を習得しやすくする。また、これらを継続的に学ばせることにより、知識や技能が定着し、健全な食生活を実践しようとする習慣を醸成させることも有効である。

3-2 供給面での対応策

3-2-(1) 食のニーズを捉えた供給施策の展開

対応策として、国産農産物の利用拡大による油脂類や肉類の生産を進めるべきである。

具体的には、1) 油脂類生産用大豆の国産自給率を高めるため、水田の団地的な利用による生産拡大や单収向上・安定化に資する栽培技術の開発・普及、2) 畜産業における国産飼料の利用拡大を図るために飼料生産受託組織（コントラクター）等の飼料生産組織による飼料生産の外部化を進め畜産農家の労働負担の軽減を図る、等に取り組むべきである。

3-2-(2) 農業生産資源の有効利用

水田をはじめとした農地を生産資源として最大限活用し、併せて反収の向上を図るべきである。

そのためには、1) 地下水位を作物の生育状況に適した水位に制御し、田畑輪換が自在に行える農地の汎用化、2) 耕作放棄地への飼料米、大豆等の作付け、3) 新技術開発とその普及により反収の向上支援、などに取り組むべきである。